

「日本の現状」チャート

(2021年12月)

制作: 覚醒Project

COVID19

- ▶ワクチン接種
- ▶予防接種証明書の登録

- ・県庁7割未接種
- ・県議員3割未接種
- ・医者7割未接種
- ・国会議員ほぼ未接種

- ・自衛隊9割以上接種
- ・警察9割以上接種

治安維持と戦闘能力を削ぐ

- ・国民8割接種
- ・乳児から未成年接種予定(圧力)

行動制限、健康・自由を削ぐ

- ・ワクチン接種による 死亡者数 1,431人
重篤者数 6,165人
※厚生労働省発表(2021.12.24)
- ・ワクチン接種後の「心筋炎」などは重大な副反応
※厚生労働省発表(2021.12.4)
- ・2021年の超過死亡者数9月時点で6万人超え

予防接種証明書+マイナンバーで
国による接種状況の

一元管理・行動制限

周りへ情報を伝える
接種しない・従わない
ワクパス登録しない

RCEP

- ▶中国主導の自由貿易協定

問題の有る法案が既に日本で可決中
水道改正法・種子法廃止・共謀罪創設
入管法改正・国民投票法改正 etc.

1月1日から始まれば…

- ・移民増加による治安悪化
- ・土地、水、種子を奪われる
- ・食の安全も危うく
- ・日本の土地が国外の人間へと売買
- ・日本国民の弾圧
(ウイグルやチベットの状況からみて)

中国で国防動員法が発令されると世界中の中国人が民兵化、
日本国内でも活動の危険性。

日本売国協定 +日韓トンネルの懸念も

周りへ情報を伝える
反対し、国にRCEP協定
離脱を要求する

日本の國の力を
削ぎどうとしている

憲法改正

- ▶主に国家権力にて
国民を縛る内容に変更されている
国家による権力乱用の主旨

草案では、最高法規「第九十七条」の削除

【第九十七条】

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

さらに新規の追加憲法条として

緊急事態条項

- 1 内閣は法律と同效力の政令を執行できる。
- 2 総理大臣は財政上必要な支出が行える。
- 3 総理大臣は地方自治体に対して指示、命令できる。
- 4 国民は内閣の指示に従わなければならない。
- 5 緊急事態宣言中は衆議院は解散されない。

- ・権力を持った内閣の暴走や独裁の懸念
- ・警察に現場で処刑できる権限
- ・集会、結社、言論、報道の自由が脅かされる
- ・従わない者を投獄することも
- ・選挙が永久になくなるおそれ

国民の基本的的人権が失われる

日本の國の力を
削ぎどうとしている

周りへ情報を伝える
反対し、草案を推進する
日本政府の解散を要求する